

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000226	農業者年金受託事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	農業委員会					
基本理念	41	農林水産業の振興		担当課	農業委員会事務局					
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	農業委員会等に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
210149	農業者年金受託事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	01	農業委員会費
実施方法			国庫補助事業	府補助事業	市単独事業					
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			農業者年金の加入促進と啓発、年金業務の円滑な推進を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)			農家、年金受給者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			農業委員とともに、加入推進を図るとともに、加入者に対する年金基金への円滑な事務運営に係る経費。旅費(5千円)、需用費(134千円)、郵送料(100千円)、複写機使用料(50千円)。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	139	134	145	145
	役務費	千円	100	100	100	98
	使用料及び賃借料	千円	50	50	50	0
	旅費	千円	15	5	7	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	57
小計	千円	304	289	302	300	
B	人件費	千円	0	240	120	139
総事業費(A+B)		千円	304	529	422	439
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	235
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	232	225	232	0
一般財源	千円	72	304	190	204	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000226 農業者年金受託事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		加入推進活動	目標	回	2	2	2	2
			実績			2	2	2
			単位コスト			144.500	151.000	150.000
		現況届の受理・報告	目標	件	156	164	181	181
			実績			156(95.1%)	149(82.3%)	165(91.2%)
	単位コスト							
	成果実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
単位コスト								
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
目標								
実績								
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		年金加入者への適切な事務執行が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		農業者の老後の生活支援のためにも有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		農業者年金基金の業務受託料を受け入れている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 農業委員とともに、普及啓発を進めていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000227 遊休荒廃農地拡大防止事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成17年度			担当部名	農業委員会			
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業委員会事務局			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	農業委員会等に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
210151	遊休荒廃農地拡大防止事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	01	農業委員会費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:) 補助金 (補助先:)								
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	遊休農地の発生防止・解消のための取組みとして、認定担い手農家等への農地利用集積の促進を行い、農業委員が農区長とともに実態調査を基に今後の農地の利用を考え、耕作放棄地の発生防止と解消を図る。								
	対象 (誰・何を対象に)	農家、農地								
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	遊休荒廃農地の調査等に係る経費。需用費(41千円)。								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	50	41	28	7
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	116
小計	千円	66	41	28	123	
B	人件費	千円	0	1,200	240	417
総事業費(A+B)		千円	66	1,241	268	540
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	66	1,241	268	540	

計画事業評価表

計画事業		000227 遊休荒廃農地拡大防止事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	現況調査（農振農用地面積）	目標	ha	3356	3356	3,531	3,531
		実績			3356	3356	3,531
		単位コスト			0.012	0.008	
	対策委員会の開催	目標	回	1	1	1	1
		実績			1	1	1
		単位コスト			41.000	28.000	123.000
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	遊休農用地の面積	目標	ha	188	180.3	172.6	195.2
		実績			188.8	180	173
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		農地法に基づき遊休農地に関する措置として、実態調査と発生防止・解消のための取組みとして行わなければならない。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		毎年、全筆農地利用状況調査を実施することが定められており、遊休農地の把握・確認に係る効果は大きい。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		人員・コストの面から遊休荒廃農地の調査について、前年度の調査結果をもとに補足調査を実施している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 農地法に基づく毎年の全筆調査を実施していく経費で、完全実施するには費用や体制を充実させる必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000228	農業委員会運営事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	農業委員会			
基本理念	41	農林水産業の振興			担当課	農業委員会事務局			
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	農業委員会等に関する法律								
構成予算事業			会計	款	項	目			
510106	農業委員会運営事業	01	一般会計	06	農業費	01	農業費	01	農業委員会費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		農業委員会の円滑な運営と農地関係法令による所掌事務の適切な執行。							
対象 (誰・何を対象に)		農業委員、農業委員会補助員							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		農業委員会の円滑な運営と所掌事務に要する経費。 農業委員報酬(8,470千円)、農業委員会補助員(農区長)報償費(4,313千円)、農業委員の費用弁償(267千円)、普通旅費(45千円)、需用費(18千円)、通信運搬費(147千円)、手数料他(9千円)、府農業会議拠出金(606千円)。							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	8,470	8,470	8,644	9,846
		報償費	千円	4,396	4,313	4,341	0
		負担金補助及び交付金	千円	606	606	606	606
		旅費	千円	389	312	379	0
		役務費	千円	139	156	157	157
		需用費	千円	10	18	159	20
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	123	1,453
	小計	千円	14,010	13,875	14,409	12,082	
	B	人件費	千円	0	16,440	15,480	18,643
	総事業費(A+B)	千円	14,010	30,315	29,889	30,725	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	5,576	
	府支出金	千円	4,082	5,142	5,481	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,928	25,173	24,408	25,149	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000228 農業委員会運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	農業委員研修回数	目標	回	4	4	4	4
		実績			4	4	4
		単位コスト			3468.750	3602.250	3020.500
	農地部会	目標	回	12	12	12	12
		実績			12	12	12
		単位コスト			1156.250	1200.750	1006.833
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、農業委員報酬や事務費等の運営経費として必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		毎月の農地部会で農地法に係る審査等を実施する法定組織で、有効に機能している。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 農地法に基づく審査を実施していくため等の経費であり、現状維持で行う必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000230	農政活動推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度		担当部名	農業委員会					
基本理念	41	農林水産業の振興			担当課	農業委員会事務局					
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	農業委員会等に関する法律										
構成予算事業		会計		款		項		目			
210150	農政活動推進事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	01	農業委員会費		
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
		直接実施									
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)パスコ京都支店)									
		補助金 (補助先:)									
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員(農区長)を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。									
	対象 (誰・何を対象に)	農家、農地									
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	実費弁償(336千円)、研修旅費(117千円)、消耗品費(13千円)、印刷製本費(117千円)、通信運搬費(80千円)、電算機保守管理委託料(205千円)、農地情報・地図情報システム賃借料(124千円)。									
	関連事業 (同一目的事業等)										
事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		A	旅費	千円	403	453	372	0			
			委託料	千円	206	205	205	200			
			需用費	千円	250	130	141	156			
			使用料及び賃借料	千円	124	124	124	0			
			役務費	千円	32	80	32	32			
			報酬	千円	0	0	0	700			
			給料	千円	0	0	0	0			
			職員手当等	千円	0	0	0	0			
			共済費	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	12	0	0	1,437				
		小計	千円	1,027	992	874	2,525				
		B	人件費	千円	0	3,000	3,000	4,730			
		総事業費(A+B)	千円	1,027	3,992	3,874	7,255				
	財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0			
		府支出金	千円	0	0	0	0				
		国・府支出金 コメント									
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,027	3,992	3,874	7,255					

計画事業評価表

計画事業		000230 農政活動推進事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	広報誌「農委だより」の発行	目標	回	2	2	2	2
		実績			2	2	2
		単位コスト			496.000	437.000	1262.500
	農業委員の数	目標	人	38	38	38	38
		実績			38	38	38
		単位コスト			26.105	23.000	66.447
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また農家への情報提供等を行うため、農業委員の活動の推進事務費等として必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		農家において農地の保全を図り、地域農業の情勢を知る上で有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		他の会議との同一日開催により質を落とさずコスト削減に努めている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 農業委員会補助員の協力のもとで農地の流動化(利用権設定)等を図り、また、「農委だより」による農業委員会の活動周知と理解を求めていく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000231	農家基本台帳等整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	農業委員会					
基本理念	41	農林水産業の振興			担当課	農業委員会事務局				
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	農業委員会等に関する法律									
構成予算事業			会計	款	項	目				
510110	農家基本台帳等整備事業		01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	02	農業総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			農家基本台帳整備と管理事務、農業委員会選挙人名簿登載申請事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施。							
対象 (誰・何を対象に)			農家							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			農家基本台帳整備と選挙人名簿登載申請に伴う事務経費。平成19年度までは補助事業、20年度以降は単独事業となった。 また、28年度以降の農業委員選出方法が選挙制から任命制となるため、27年度から選挙人名簿の調製が不要となった。 旅費(7千円)、消耗品費(102千円)、印刷製本費(74千円)、通信運搬費(379千円)。 農家基本台帳の印刷、袋詰め、農業委員会補助員への発送、農業委員会補助員を通じた農家への配布と回収、変更、修正事項の台帳補正。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	役務費	千円	382	379	404	363
	需用費	千円	383	176	238	233
	旅費	千円	8	7	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	540	0	2,080	0
小計	千円	2,638	562	2,722	596	
B	人件費	千円	0	4,800	4,800	5,565
総事業費(A+B)		千円	2,638	5,362	7,522	6,161
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	1,864	0	1,393	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	774	5,362	6,129	6,161	

計画事業評価表

計画事業		000231 農家基本台帳等整備事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	農家基本台帳整備	目標	戸	6782	6881	7,028	7,028
		実績			6782	6881	7,003
		単位コスト			0.083	0.396	
	選挙人名簿登録申請書の調製	目標	人		8455	8,676	8,676
		実績				8455	8,073
		単位コスト				0.322	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	農家基本台帳整備は、平成元年農林水産省局長通知により推進している。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり事業の有効性は高い。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	パソコンによるソフトシステムの使用、また農業委員会補助員による協力により効率性が図られている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×			○	維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 農家基本台帳は農地の情報公開の基礎資料となるものであるとともに農地施策の根幹となるものであり、その重要性がますます高まっている。正確性を維持するために農業委員補助員の協力を得て引き続き行っていく必要がある。
成果の方向性		拡充	×			○																												
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000988	農地売買支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	農業委員会		
基本理念	41	農林水産業の振興				担当課	農業委員会事務局		
基本方針	01	生産基盤・施設の整備により生産力を高める				新規継続区分	新規事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	農業委員会等に関する法律								
構成予算事業			会計	款	項	目			
210159	農地売買支援事業	01	一般会計	06	農林業費	01	農業費	01	農業委員会費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		担い手農家・新規就農者への農地の利用集積を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		担い手農家・新規就農者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		担い手農家・新規就農者の京都府農業総合支援センターを介しての農地の取得や借地の手続きに係る経費。電話料(24千円)、郵送料(41千円)。							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	役務費	千円	59	65	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	20	0	0	0
	小計	千円	87	65	0	0
B	人件費	千円	0	120	0	0
	総事業費(A+B)	千円	87	185	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	30	0	0	0
	一般財源	千円	57	185	0	0

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000988 農地売買支援事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		新規就農者への転貸等の件数	目標	件	1	1		
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		農地売買支援事業による京都府農業総合支援センターからの受託事業で、農地の利用集積を図るために必要な事業である。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		農地の保全と有効利用が図れる。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		農地の買い手は、低利融資制度があり、売り手は税制上の特例が受けられる。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align:center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 農地の利用集積が図れるとともに、売り手・買い手ともにメリットがあり、活動を続けていく必要がある。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						